



巻頭言

カーボン・オフセットをめぐる政策の動向

環境省 Tatsushi Terada
地球環境局長 寺田達志

温室効果ガスの増加による地球温暖化問題は、今や人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つとなっています。地球全体の温室効果ガス排出量の大幅削減にむけ、国際的な温暖化対策の取組の第一歩として、京都議定書の第一約束期間が昨年からはじまりました。我が国は京都議定書で約束した6%の削減目標の確実な達成にむけて総力を挙げて取り組んでいかなければなりません。さらに、我が国は「2050年までに世界全体の排出量を現状より半減する」という長期目標を提唱しており、将来の低炭素社会の構築にむけて国際的なリーダーシップを発揮していくこととしています。

低炭素社会の構築にむけては、社会全体として投資、生産、消費のパターンを変え、産業、運輸、業務、家庭といったあらゆる分野において、社会の構成員が主体的に排出削減をすすめることが必要です。このような主体的な取組を促進するための手法の一つとして、近年、カーボン・オフセット（以下「オフセット」という）が注目され、国内外でさまざまな取組が進んでいます。

我が国においては、昨年、300件を超えるオフセットの取組事例があったと言われており、北海道洞爺湖サミットや音楽ライブなどの会議・イベントの他、家電製品や旅行といった商品・サービス、さらには企業自身の活動をオフセットする取組も多く見受けられました。

こうしたオフセットの取組について、平成19年6月1日に閣議決定された「21世紀環境立国戦略」において、国民運動の全国的な展開の一環として「カーボン・オフセットのあり方の検討を行う」とこととされ、環境省では、平成20年2月に「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」を策定しました。さらに、「京都議定書目標達成計画」（平成20年3月28日閣議決定）や、「低炭素社会づくり行動計画」（平成20

年7月29日閣議決定）においても、オフセットの普及を図ることが明記され、政府においてもその普及を強力に促進していくこととしています。

このため、環境省では、オフセットの取組の信頼性を確保しつつ一層の推進を図るべく、平成20年4月に相談支援機関としてカーボン・オフセットフォーラム（以下「J-COF」という）を設置しました。また、有識者を集めた課題別ワークショップを開催し、オフセットの取組を実施する上で必要となる温室効果ガスの算定方法を示したガイドラインや、消費者に対する情報提供の方法を示したガイドラインを策定してきました。また、先月、これらのガイドライン等に基づいて行われる一定の信頼性が確保された取組について第三者認証を実施する基準を策定したところです。

さらに昨年11月、国内の温室効果ガス排出削減・吸収活動の一層の推進のため、国内のプロジェクト実施による排出削減・吸収量をオフセットに用いられるクレジットとして認証するためのオフセット・クレジット（以下「J-VER」という）制度を構築しました。今後、J-VERを活用したオフセットの取組が進むことにより、国内のプロジェクトにクレジットとしての対価が支払われ、一層の国内の排出削減・吸収活動が推進されることになります。

これらオフセットの推進において、（社）海外環境協力センター（OECC）にはJ-COF業務をはじめとして多大なご協力をいただいております。今後は、オフセットの取組に対する第三者認証の実施やJ-VER制度の普及促進など、引き続きOECCのご協力をいただきながらオフセットの取組の一層の拡大をはかり、各主体の自主的な温暖化対策への貢献を促進させることによって我が国の温室効果ガス排出削減を一層推進してまいりたいと考えております。